

## 総務常任委員会行政視察研修報告書

総務常任委員会では、令和2年11月5日・6日の2日間の日程で宮城県山元町、福島県伊達市を視察してまいりました。参加者は鈴木恒充委員長、若見孝信副委員長、大河原千晶委員、岡村浩雅委員、永井孝叔委員、渋井康男委員、執行部職員1名、及び事務局職員1名です。

最初の視察先、山元町では「農業生産法人 株式会社GRA」について、翌日は伊達市を訪問し、「ビジネスチャット LOGOチャット」についてそれぞれ研修しました。

### 宮城県山元町

#### ○「農業生産法人 株式会社GRA」について

11月5日は宮城県山元町を訪問しました。

山元町は面積64.58km<sup>2</sup>、人口12,066人(R2.11.1)、宮城県の東南端の太平洋沿岸に位置し、福島県に接した町です。町の地形は、西部が阿武隈山地、中部は平坦で広大な田園地帯が広がっています。1年中温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれ、海の幸・山の幸が豊富です。

主な産業は、農水産業で、イチゴやリンゴ、ホッキ貝が特産品となっております。

2011年の東日本大震災時には、大津波により沿岸地区の集落が壊滅し、町内の50%の住居が全壊、人口の4%(637人)が亡くなりました。産業面では、農地面積の約59%(1,416ha)が浸水し、水田の69%、畑地の45%が冠水、主要生産品であるいちご農家の97%(125/129戸)も津波により被害を受けました。また、漁業では、町内唯一の磯浜漁港の防波堤・護岸・船揚場等の施設沈下や道路の陥没等壊滅的な被害を受けた状況でした。

その後、徐々に復興が進み、公共施設や商業・福祉施設の整備、集団移転や生活再建が本格化し、不通となっていた常磐線も山側に移設するなど復旧に向けた取り組みが顕著となっております。

農業生産法人 株式会社GRAは、東日本大震災直後の2011年7月に山元町にて創業しました。

イチゴの栽培を手掛けたのは、山元町が元々イチゴ栽培の盛んな地であったこともありましたが、イチゴが日本人の最も好きなフルーツであり、国内における市場規模が1,748億円で、消費の増減も少ないこと。世界的にも年10%で消

費が伸びていることが理由であるとの話でした。

従来、イチゴの栽培は、土に苗を植える土耕でありましたが、津波による被害で土壌の塩分濃度が高まり作物の栽培に適さなくなったため、ハウス内での高設ベンチを使用した養液栽培に移行したとのこと。その結果、腰の高さにイチゴがなるため収穫しやすいのが特徴となっています。また、経営の観点からも栽培に係る各種情報をコンピュータで蓄積し、ハウス内の管理を全てオートメーション化させるとともに、イチゴ栽培のデータ化によって、コストの削減と誰が作ってもおいしいイチゴが栽培できるような方法を確立したとのこと。

また、この法人が実施している先端技術を、新規就農者等を対象にノウハウを提供し独立させ、6次産業の商品開発にも力を入れ、現在は香港、タイ、バンコク等の海外での販売も手掛けています。

さくら市としても、この法人の地域活性化、雇用創出、ブランド化等の取り組みが非常に参考になると感じました。



## 福島県伊達市

### ○ビジネスチャット「L o G oチャット」の運用について

1 1月6日は福島県伊達市を訪問しました。

伊達市は、平成18年1月に伊達町、梁川町、保原町、霊山町、月舘町の5町が合併し誕生した市です。面積265.12km<sup>2</sup>、人口58,603人(R2.10.1)で、市の65%を森林と農地が占めており、阿武隈高地や阿武隈川流域に肥沃な農地が広がっております。福島県中通りの北部に位置し、東に国の史跡・名勝に指定されている名峰「霊山」、西に雄大な吾妻の峰々を日々仰ぎ見る自然に恵まれております。

交通体系は市の西部を国道4号とJR東北本線が南北に走り、市の南部を国道115号が東西方向に、市の中心部を国道349号、国道399号が走っており、阿武隈急行の鉄道が市の中心部を南西から北東方向に走っています。

特産の干し柿「あんぼ柿」、桃をはじめとする美味しい果物、きゅうりなどの野菜の生産が盛んで全国でも有数の産地です。

また、歴史的には戦国大名 伊達氏発祥の地、南北朝時代の武将・北畠顕家などの歴史があるまちです。

今後、東北中央自動車道の開通により、人・モノの流れが大きく変化することが期待されております。

このL o G oチャットの特徴は、インターネットを介し、庁内のみならず、外部機関や出先職員、職員個人のスマートフォンからのアクセスも可能となる点です。また、毎日電話やメールの対応や担当職員不在時メモや他人への取次などに多くの時間がとられていて、これらを解消する手段として有用であるとのお話しでした。

L o G oチャットの導入費用は年間323万円である一方、職員1日当りの時間削減効果が約24分、年間67,200時間の削減につながるそうです。これを人件費で置き換えると、年間2億1,500万円の削減効果となり、大幅な費用削減ともなるとのお話しでした。

実際の使用例として、今年の台風19号での被災時対応の説明がありました。内容としては、他自治体からの支援の申し出や支援物資量の調整、物資の手配の連絡などどういった情報が入っているのか一目瞭然であり、また課内の誰が既読なのかもわかるシステムになっているとのこと。また、今回のコロナ禍での分散勤務においてもL o G oチャットの利用により、業務に支障は出なかったそうです。今後は庁内や他自治体だけでなく、外部機関（医師会）などともチャットを利用したいとのこと。

一方デメリットとしては、すでにビジネスチャットを利用している場合の2システムの併用となること、対議会に対してはmoreNOTEやSideBooksとの併用による二重投資が課題となると感じました。さくら市でも、災害対応を含め、より効率的なチャット導入を検討すべきと感じました。



※挨拶時、写真撮影時のみマスクを外しています。